

【基本項目】Ⅱ 広域連携の推進

【個別項目】1. 近隣市との連携

【課等別の取り組み項目】

項目	進行管理責任者	実施責任者	頁No.
(1) 湘南広域都市行政協議会(藤沢市・茅ヶ崎市)での連携	企画政策部長	企画政策課長	26
(2) 茅ヶ崎市との連携	企画政策部長	企画政策課長	27

現状と課題
行政区域を越えた住民ニーズや行政課題に対応するため、また、厳しい財政状況が続く中で、単独の市町村ではなく複数の市町村で取り組むことにより生じるスケールメリットを活かすため、広域連携の取り組みが求められている。
取り組みの概要
(各シートに記載のとおり)
取り組みの目標
(各シートに記載のとおり)

基本項目		Ⅱ 広域連携の推進		個別項目	1. 近隣市との連携
取り組み項目		(1) 湘南広域都市行政協議会(藤沢市・茅ヶ崎市)での連携 ※『湘南広域都市行政協議会年度事業計画』における取り組み			
進行管理責任者		企画政策部長		実施責任者	企画政策課長
取り組みの概要		公共サービスの向上、事務の効率化、町の組織強化など、各目的にかなう具体的な広域連携の取り組みを実施し、地域の実情にあった効果的・効率的な行政運営を図る。			
目標	概要	公共サービスの向上、地域の活性化並びに行政の合理化及び能率化			
	具体	公共サービス提供機会の拡充 経費節減		実績	
具体的取り組み項目 (協議会の平成27年度事業計画からの抜粋)	部会の名称				
	取り組みテーマ				町内担当課
	事務研究部会				
	旅券発給事務の共同処理に係る連絡調整				(企画政策課)
	藤沢市ハヶ岳野外体験教室広域利用の調査研究				(企画政策課)
	人権・男女共同参画に向けた取り組み				(企画政策課)
	協議会活動情報の発信				(企画政策課)
	広域合同研修講座の開催				(企画政策課)
	新たな広域連携施策の調査研究				(企画政策課)
	公共交通の行政連携について				都市計画課
	養護老人ホーム湘風園の今後のあり方の検討				高齢介護課
	都市農業部会				
	2市1町地域ブランドの創出				産業振興課
	耕作放棄地解消と新規就農者受入支援及び定着促進				産業振興課
	広域ごみ処理部会				
	「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」の推進及び進行管理				環境課
	広域文化活動部会				
	湘南広域文化交流事業 湘南文化交流発表会 「いいね湘南！！ダンスパラダイス」の開催				協働文化推進課
	藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町美術展の開催				協働文化推進課
	広域情報部会				
	ICT活用に関する共通課題の調査研究・情報共有				財政課
	広域環境部会				
	省エネ・省資源行動及び緑の保全等による地球温暖化防止に向けた取り組みの推進				環境課
	産業振興部会				
	広域産業振興施策の推進				産業振興課
備考					

※上記の取り組みについては、標記協議会の年度事業計画において取り組みを進め、その進捗を把握していること、また、それぞれの市と歩調を合わせた取り組みが必要になることから、本管理表での詳細な管理は行わないが、町にとっての効果について、毎年度末に把握するものとする。

基本項目		Ⅱ 広域連携の推進		個別項目		1. 近隣市との連携		
取り組み項目		(2) 茅ヶ崎市との連携 ※『茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進事業計画』における取り組み						
進行管理責任者		企画政策部長			実施責任者		企画政策課長	
取り組みの概要		住民の通勤や通学、経済活動、住民活動等が同一の圏域であること、また、医療分野・教育分野・経済分野等の枠組み、都市計画区域や警察の管轄などが同一であることなど、地域的な結びつきが強い茅ヶ崎市と広域連携の取り組みを充実・強化することにより、公共サービスの向上、事務の効率化及び相互の組織強化を図る。						
目標	概要	公共サービスの向上、事務の効率化及び市町相互の組織強化						
	具体	公共サービス提供機会の拡充 経費節減			実績			
具体の取り組み項目（『茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書（平成27年度）』からの抜粋）	3つの目的							
	各事務事業					担当課		
	公共サービスの向上							
	生涯学習に関する連携							
	大学と連携した講座の合同開催					協働文化推進課		
	生涯学習指導者研修の合同開催					協働文化推進課		
	歴史・文化財等普及事業					教育総務課 寒川文書館		
	1市1町共通の社会教育講座の開設					教育総務課 寒川町立公民館		
	スポーツ・健康イベントの開催					健康・スポーツ課		
	野外体育施設の相互利用					健康・スポーツ課		
	教育に関する連携							
	児童・生徒間交流の実施					学校教育課		
	公園整備に関する連携							
	(仮称)河童徳利公園整備に関する取組					都市計画課		
	情報発信に関する連携							
	ツイッターの共同活用・ホームページのバナー相互掲載等情報発信力の強化					企画政策課		
	JR相模線を活用した広報活動					企画政策課		
	事務の効率化							
	広域連携制度を活用した連携							
	広域連携制度に関する調査研究					企画政策課		
	消防指令業務の共同運用の取り組み					消防本部 企画政策課		
	市町相互の組織強化							
	一般行政職員の人材育成に関する連携							
	職員の人事交流					総務課		
	職員合同研修の実施					総務課		
	福利厚生事業の共同実施					総務課		
	教育に関する連携							
	教職員の人事交流の実施					学校教育課		
備考								

※上記の取り組みについては、『茅ヶ崎市・寒川町 広域連携施策推進計画書』において取り組みを進め、その進捗を把握していること、また、茅ヶ崎市と歩調を合わせた取り組みが必要になることから、本管理表での詳細な管理は行わないが、町にとっての効果について、毎年度末に把握するものとする。

【基本項目】Ⅲ 柔軟で効率的な行政体制の構築

【個別項目】1. 職員の能力・能率向上に資する環境・基盤づくり

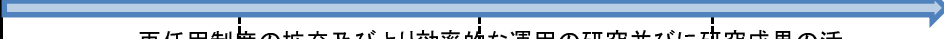
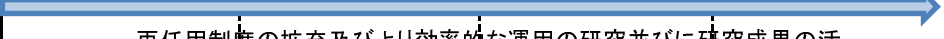
【課等別の取り組み項目】

項目	進行管理責任者	実施責任者	頁No.
(1) 職員配置の適正化	総務部長	総務課長	29
(2) 時差出勤制度の導入	総務部長	総務課長	30
(3) 多様な任用形態の活用	総務部長	総務課長	31
(4) 能力開発研修の強化	総務部長	総務課長	32

現状と課題
急速に変化する社会経済環境への対応、複雑かつ多様化する住民ニーズへの対応、人口減少克服・地方創生といった社会構造的な課題への対応にあたっては、既存事業の改善・拡充や新規事業の開始が想定され、それに伴い、担当課の新設や担当職員の増員などが必要になるが、まだまだ厳しい地方経済状況を踏まえると、安易に組織を肥大化することはできず、今ある限られた人材（職員）や財源を最大限活かしながら、より効率的に行政運営を図る必要がある。
取り組みの概要
（各シートに記載のとおり）
取り組みの目標
（各シートに記載のとおり）

基本項目			Ⅲ 柔軟で効率的な 行政体制の構築		個別項目		1. 職員の能力・能率向上 に資する環境・基盤づくり	
取り組み項目			(1) 職員配置の適正化					
進行管理責任者			総務部長		実施責任者		総務課長	
取り組みの概要			今ある限られた人材(職員)や財源を最大限活かすためには、職員の能力・能率向上を図る必要がある。(企画力・マネジメント力、創意工夫の姿勢など) そのための環境・基盤づくりとして、本プランの進捗により変化した業務量を把握し、業務量に応じた職員の適正配置に努めるとともに、「Ⅰ-1.指定管理者制度の活用」と「Ⅰ-3.事業・事務における外部資源の活用」に係る取り組みと、多様な任用形態・勤務形態の活用などにより創出した職員を人員不足状態の部署へ配置することで、新たな課題へ取り組むことのできる状態をつくる。					
目標		概要	職員の能力・能率向上に資する環境・基盤づくり					
		具体	職員配置の見直し実施		実績			
事前に取り組んだ事項			事務量の調査(平成25年度) 各所属における人的、組織的な課題点の部長ヒア及びそれに基づく改善(各年度)					
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度別の 目標・実績	
年度別 取り組み内容	平成27年度	計画					目標	●見直しの 実施
		実施内容					実績	
	平成28年度	計画					目標	●見直しの 実施
		実施内容					実績	
	平成29年度	計画					目標	●見直しの 実施
		実施内容					実績	
備考								

基本項目			Ⅲ 柔軟で効率的な 行政体制の構築		個別項目		1. 職員の能力・能率向上 に資する環境・基盤づくり	
取り組み項目			(2) 時差出勤制度の導入					
進行管理責任者			総務部長		実施責任者		総務課長	
取り組みの概要			本プランの進捗により変化した業務量を把握し、業務量に応じた職員の適正配置に努めるとともに、職員が直接実施する場合においても、最小の経費で最大の効果を得ることができるよう、多様な勤務形態の活用を検討し、導入する。					
目標	概要		職員の能力・能率向上に資する環境・基盤づくり 〔副次的効果としては、職員対応時間の延伸による公共サービスの向上を狙う。〕					
	具体		制度の導入		実績			
事前に取り組んだ事項			図書館、文書館の時差出勤の実施 再任用職員(自動車運転手)の時差出勤の実施(25年度)					
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度別の 目標・実績	
年度別 取り組み内容	平成27年度	計画	導入可能性の調査 他制度(臨時職員等)との比較検討				目標	●実施方法 の決定
		実施内容						
	平成28年度	計画	実施、対象拡大、執行方法改善の調査研究				目標	●実施 ●改善に係る 調査研究
		実施内容						
	平成29年度	計画	実施、対象拡大、執行方法改善の調査研究				目標	●実施 ●改善に係る 調査研究
		実施内容						
備考								

基本項目			Ⅲ 柔軟で効率的な行政体制の構築		個別項目	1. 職員の能力・能率向上に資する環境・基盤づくり		
取り組み項目			(3) 多様な任用形態の活用					
進行管理責任者			総務部長		実施責任者	総務課長		
取り組みの概要			「Ⅰ-3.事業・事務における外部資源の活用」に係る取り組みと連携を図り、多様な任用形態を活用することが最も効果的である事業・事務に関し雇用を進める。					
目標	概要	「Ⅲ-1-(1) 職員配置の適正化」と「Ⅲ-2-(1) 横の連携を強化する組織づくり」に対応するための職員を創出する。						
	具体	創出する職員 10人 （「Ⅰ-3.事業・事務における外部資源の活用」との連携による創出の重複分を含む。） 雇用に係る年間費用 67,490,000円以下（※）		実績				
事前に取り組んだ事項			再任用制度の拡充(26年度) 任期付職員制度の導入(26年度)					
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度別の目標・実績	
年度別取り組み内容	平成27年度	計画	 任期付短時間勤務職員の給与条件、活用方法の検討 臨時、非常勤職員制度の整理、合理化  任期付短時間勤務職員制度運用方針の確立				目標	●Ⅰ-3の関係課との調整・連携
		実施内容					実績	
	平成28年度	計画	 窓口職場への任期付短時間勤務職員の試験的配置 新たな臨時職員制度の運用開始(日々雇用の原則廃止、臨時的任用の活用等)  再任用制度の拡充及びより効率的な運用の研究並びに研究成果の活				目標	●Ⅰ-3の関係課との調整・連携 ●雇用
		実施内容					実績	
	平成29年度	計画	 任期付短時間勤務職員制度の正式運用  再任用制度の拡充及びより効率的な運用の研究並びに研究成果の活				目標	●Ⅰ-3の関係課との調整・連携 ●雇用
		実施内容					実績	
備考								

※目標値の費用算出は次の計算式によるもの。なお、実績については、導入年度の年間予算額とする。
H26年度職員平均年額 6,749,000円 × 10人

《上記金額は、H26年度決算見込額に基づくもの》

基本項目			Ⅲ 柔軟で効率的な行政体制の構築		個別項目	1. 職員の能力・能率向上に資する環境・基盤づくり	
取り組み項目			(4) 能力開発研修の強化				
進行管理責任者			総務部長		実施責任者	総務課長	
取り組みの概要			今ある限られた人材(職員)や財源を最大限活かすためには、職員の能力・能率向上を図る必要がある。(企画力・マネジメント力、創意工夫の姿勢など) 本プランでは業務量に応じた職員の適正配置や多様な任用形態を活用することにより新たな課題へ取り組むことのできる環境・基盤づくりを進めるが、並行して職員の能力向上に係る研修を実施する。				
目標	概要	職員の能力・能率向上に資する環境・基盤づくり					
	具体	能力開発研修の実施			実績		
事前に取り組んだ事項			入庁後15年程度までの若手・中堅層を対象に課題解決型研修を集中的に実施し、早期から、監督職昇格までに十分な能力開発を図る必要があると考える。平成26年度には実践的な業務改善研修を実施したところ一定の成果を得たため、今後もカリキュラムを改善し継続していく予定。近隣自治体との合同研修についても見直しをし、課題解決型研修への拡充に向け調整中である。				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度別の目標・実績
年度別取り組み内容	平成27年度	計画	①課題解決能力向上を目的とした研修 内容・講師等調整	①課題解決能力向上を目的とした研修実施			目標 ●実施
				②藤沢市・茅ヶ崎市との合同研修 担当者間調整、講師調整、カリキュラム調整→実施			
				③茅ヶ崎市との合同研修 担当者間調整、講師調整、カリキュラム調整→実施			
		実施内容					実績
	平成28年度	計画	①課題解決能力向上を目的とした研修 内容・講師等調整	①課題解決能力向上を目的とした研修実施			目標 ●実施
				②藤沢市・茅ヶ崎市との合同研修 担当者間調整、講師調整、カリキュラム調整→実施			
				③茅ヶ崎市との合同研修 担当者間調整、講師調整、カリキュラム調整→実施			
		実施内容					実績
平成29年度	計画	①課題解決能力向上を目的とした研修 内容・講師等調整	①課題解決能力向上を目的とした研修実施			目標 ●実施	
			②藤沢市・茅ヶ崎市との合同研修 担当者間調整、講師調整、カリキュラム調整→実施				
			③茅ヶ崎市との合同研修 担当者間調整、講師調整、カリキュラム調整→実施				
	実施内容					実績	
備考							

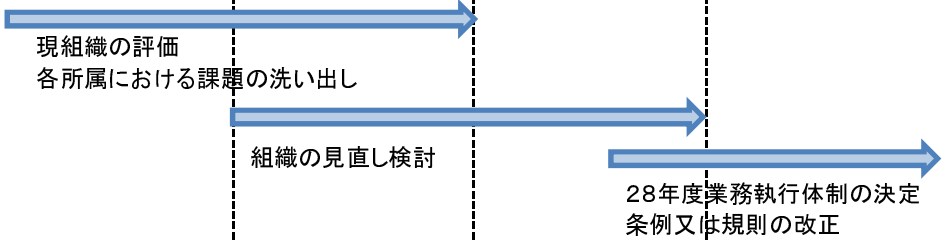
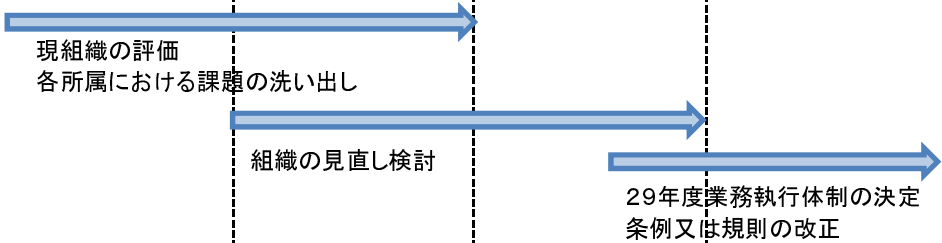
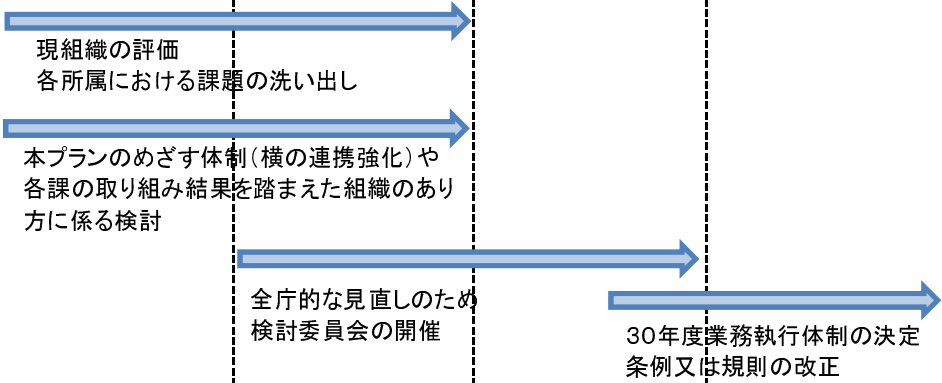
【基本項目】Ⅲ 柔軟で効率的な行政体制の構築

【個別項目】 2. 横の連携を強化する組織づくり

【課等別の取り組み項目】

項目	進行管理責任者	実施責任者	頁No.
(1) 組織の見直し	総務部長	総務課長	34

現状と課題
市レベルの自治体の多くは、業務を細分化・専門化するとともに、それを束ねる施策調整機能を設置し、地方分権社会の中で戦略的に施策推進を進めている。現在の町の人口は4万7千人を超え、市のレベルにほぼ達している状況であるが、縦割り行政の傾向が強く、持続可能な自立した基礎自治体の基盤確保に向けて、施策調整機能を設置することによる組織内の事業マネジメントの強化が必要となっている。
取り組みの概要
(各シートに記載のとおり)
取り組みの目標
(各シートに記載のとおり)

基本項目		Ⅲ 柔軟で効率的な 行政体制の構築		個別項目	2. 横の連携を強化する組織づくり		
取り組み項目		(1) 組織の見直し					
進行管理責任者		総務部長		実施責任者	総務課長		
取り組みの概要		「Ⅰ-1.指定管理者制度の活用」と「Ⅰ-3.事業・事務における外部資源の活用」等の取り組みにより創出した職員を活用し、施策間の連携を強化することを目的とした調整機能を設置する。 なお、設置にあたっては、上記調整機能の形態のあり方を検討するとともに、本プランの進捗により変化した業務量の把握を行い、役場組織の見直し(機構改革)を行うものとする。					
目標	概要	行政組織のマネジメント力の強化を図る。 〔副次的効果としては、公共サービスの向上を狙う。〕					
	具体	組織の見直しの実施		実績			
事前に取り組んだ事項							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度別の 目標・実績	
年度別 取り組み内容	平成27年度	計画				目標	● 翌年度執行体制の確定
		実施内容				実績	
	平成28年度	計画				目標	● 翌年度執行体制の確定
		実施内容				実績	
	平成29年度	計画				目標	● 本プランに基づく組織の見直し実施
		実施内容				実績	
	備考						

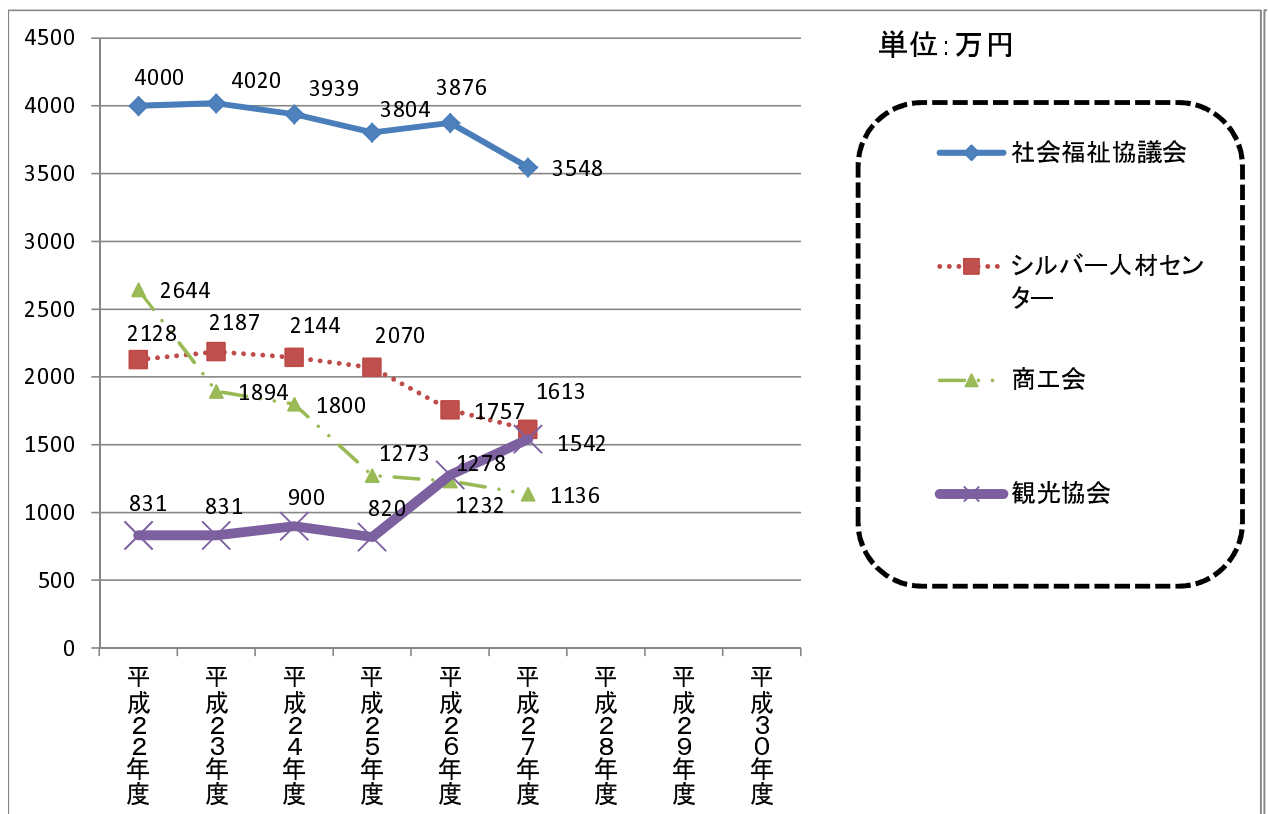
モニタリング

第5次寒川町行政改革実施計画に掲げた項目のうち、今後も推移を観察する必要があるものとして、次の項目については年度末に数値の把握を行うこととします。

モニタリング項目	モニタリングの内容	所管課等の名称
①財政支援団体への補助の見直し	1. 社会福祉協議会	福祉課
	2. シルバー人材センター	高齢介護課
	3. 商工会	産業振興課
	4. 観光協会	産業振興課
②徴収金の収納率の維持向上	1. 町税	収納対策課
	2. 介護保険料	高齢介護課
	3. 国民健康保険料	保険年金課
	4. 保育料	子ども青少年課
③人件費の見直し	1. 人件費総額	総務課
	2. 給料及び職員手当等	総務課
	3. 共済費	総務課

モニタリング項目① 財政支援団体への補助の見直し	
モニタリングの内容 〈所管課〉	1. 社会福祉協議会 〈福祉課〉 2. シルバー人材センター 〈高齢介護課〉 3. 商工会 〈産業振興課〉 4. 観光協会 〈産業振興課〉
第5次行政改革での 取組内容	社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。

【財政支援団体への補助金額(平成22年度～)】

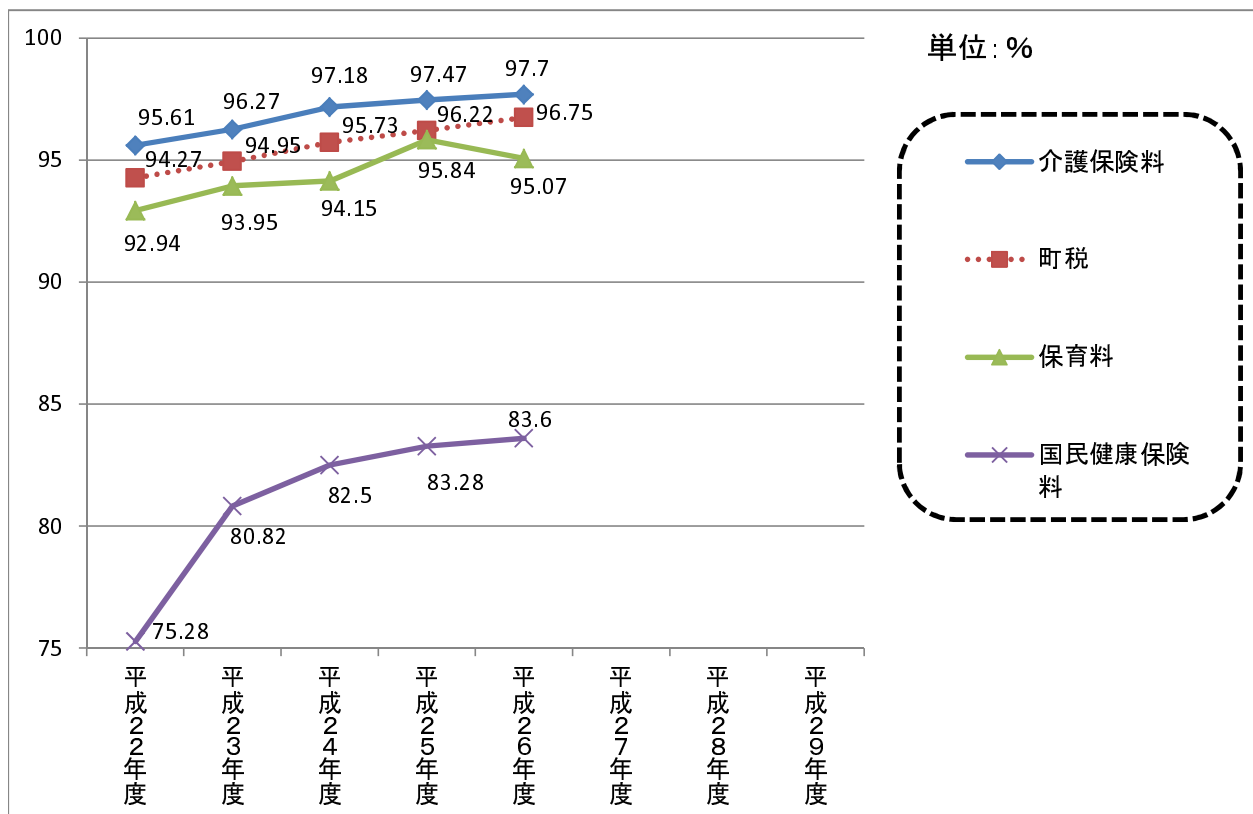


	平成28年度	平成29年度	平成30年度
社会福祉協議会	万円	万円	万円
シルバー人材センター	万円	万円	万円
商工会	万円	万円	万円
観光協会	万円	万円	万円

※この表の財政支援団体とは、町の事務事業と密接に関連した業務や、行政を補完する業務を行っている団体であり、かつ、町が継続的に人的・財政的支援を行っている関係から運営等について指導・助言をしうる団体として、上記4団体を指すものです。

モニタリング項目② 徴収金収納率の維持向上	
モニタリングの内容 〈所管課〉	1. 町税 〈収納対策課〉 2. 介護保険料 〈高齢介護課〉 3. 国民健康保険料 〈保険年金課〉 4. 保育料 〈子ども青少年課〉
第5次行政改革での 取組内容	催告の早期通知や分納の推奨などをはじめ、コンビニ収納の実施拡大、 収納アドバイザーが持つノウハウの導入、差押えの実施、また、他自治体の 成功事例の研究・導入などにより収納の増を図る。

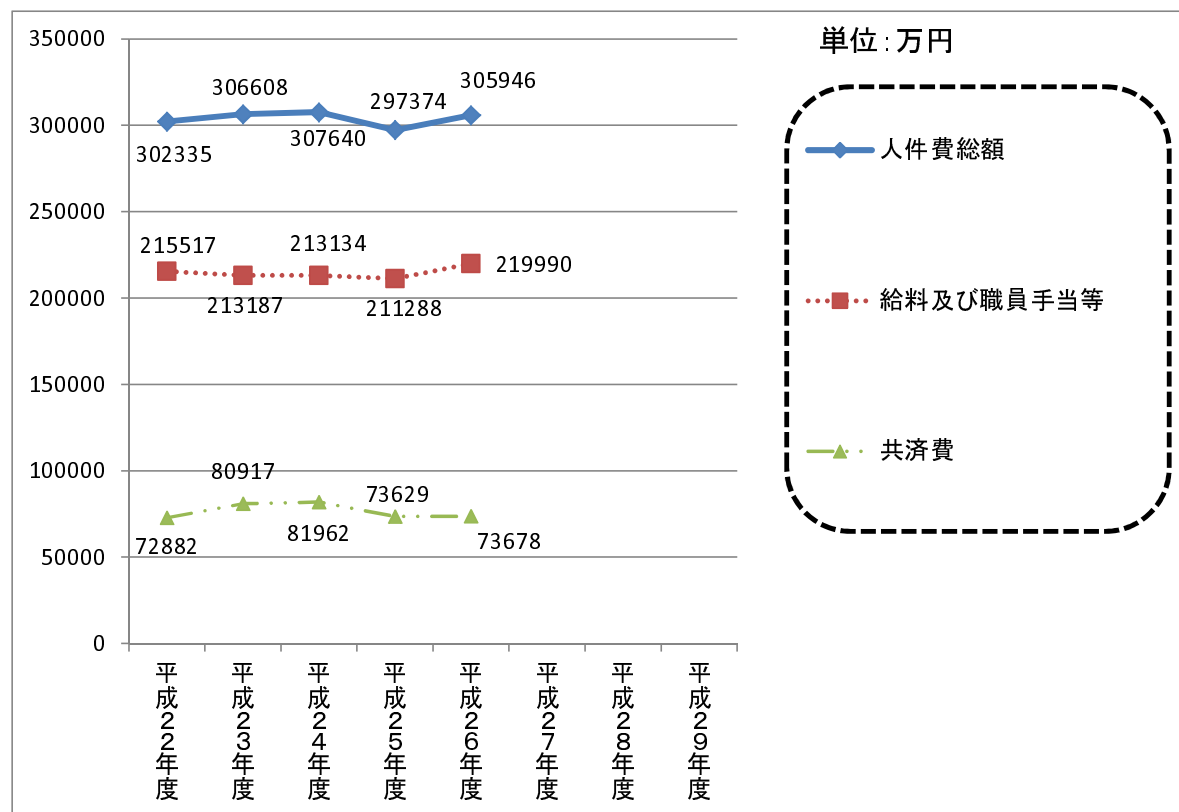
【徴収金収納率(平成22年度～)】



	平成27年度	平成28年度	平成29年度
町 税	％	％	％
介護保険料	％	％	％
国民健康保険料	％	％	％
保 育 料	％	％	％

モニタリング項目③ 人件費の見直し	
モニタリングの内容 〈所管課〉	1. 人件費総額 2. 給料及び職員手当等 3. 共済費 〈総務課〉
第5次行政改革での 取組内容	人件費全体の中で財政状況を勘案した見直しを行う。

【人件費〈決算額〉の推移(平成22年度～)】



	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費総額	万円	万円	万円
給料及び職員手当等	万円	万円	万円
共済費	万円	万円	万円

人件費総額… 非常勤特別職及び議会議員報酬、特別職及び一般職と議会議員に係る給料及び職員手当等、共済費

給料及び職員手当等… 特別職及び一般職と議会議員に係る給料及び職員手当等

共済費… 特別職及び一般職と議会議員に係る共済組合負担金及び退職手当組合負担金